

背景

- ・ 外国人登録者数は平成16年末現在で約200万人、10年間で約46%増。
- ・ 外国人住民施策は一部の地方自治体のみならず、全国的な課題に。
- ・ 外国人労働者対策あるいは在留管理の観点からの検討だけでなく、外国人住民を生活者・地域住民として、多文化共生の地域づくりが必要。

報告書

昨年度(様々な問題について総合的、体系的に検討)

- 1 コミュニケーション支援
 - 2 生活支援(居住・教育・労働環境・医療・福祉・保健・防災)
 - 3 多文化共生の地域づくり
- ほかにも、多文化共生施策の推進体制の整備

本年度(さらに個別課題を検討)

1 防災ネットワークのあり方

- 地方自治体の内部及び相互間、あるいはNPO、自治会などの関係者との連携
- 日本語のコミュニケーション能力が十分でない外国人住民に対する災害情報の伝達
- 避難所等における支援策など

2 外国人住民への行政サービスの的確な提供のあり方

- 行政サービス提供の前提となる外国人住民の所在情報の的確な把握のあり方
- 情報を提供する際の多言語化の具体策
- 日本語学習及び日本社会に関する支援の具体策

